

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年11月13日  
【四半期会計期間】 第175期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東洋インキＳＣホールディングス株式会社

【英訳名】 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 克己  
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目3番13号  
【電話番号】 03(3272)6002  
【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 平川 利昭  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目3番13号  
【電話番号】 03(3272)6002  
【事務連絡者氏名】 執行役員・グループ財務部長 平川 利昭  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第2四半期 連結累計期間	第175期 第2四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	123,072	123,418	245,337
経常利益(百万円)	7,196	7,933	13,445
四半期(当期)純利益(百万円)	3,533	3,951	7,238
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,534	1,339	4,902
純資産額(百万円)	146,511	146,327	146,913
総資産額(百万円)	277,917	284,599	283,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.84	13.24	24.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	50.1	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,301	7,776	18,453
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,895	8,066	10,354
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,487	532	1,880
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	24,774	32,958	32,644

回次	第174期 第2四半期 連結会計期間	第175期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.69	6.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

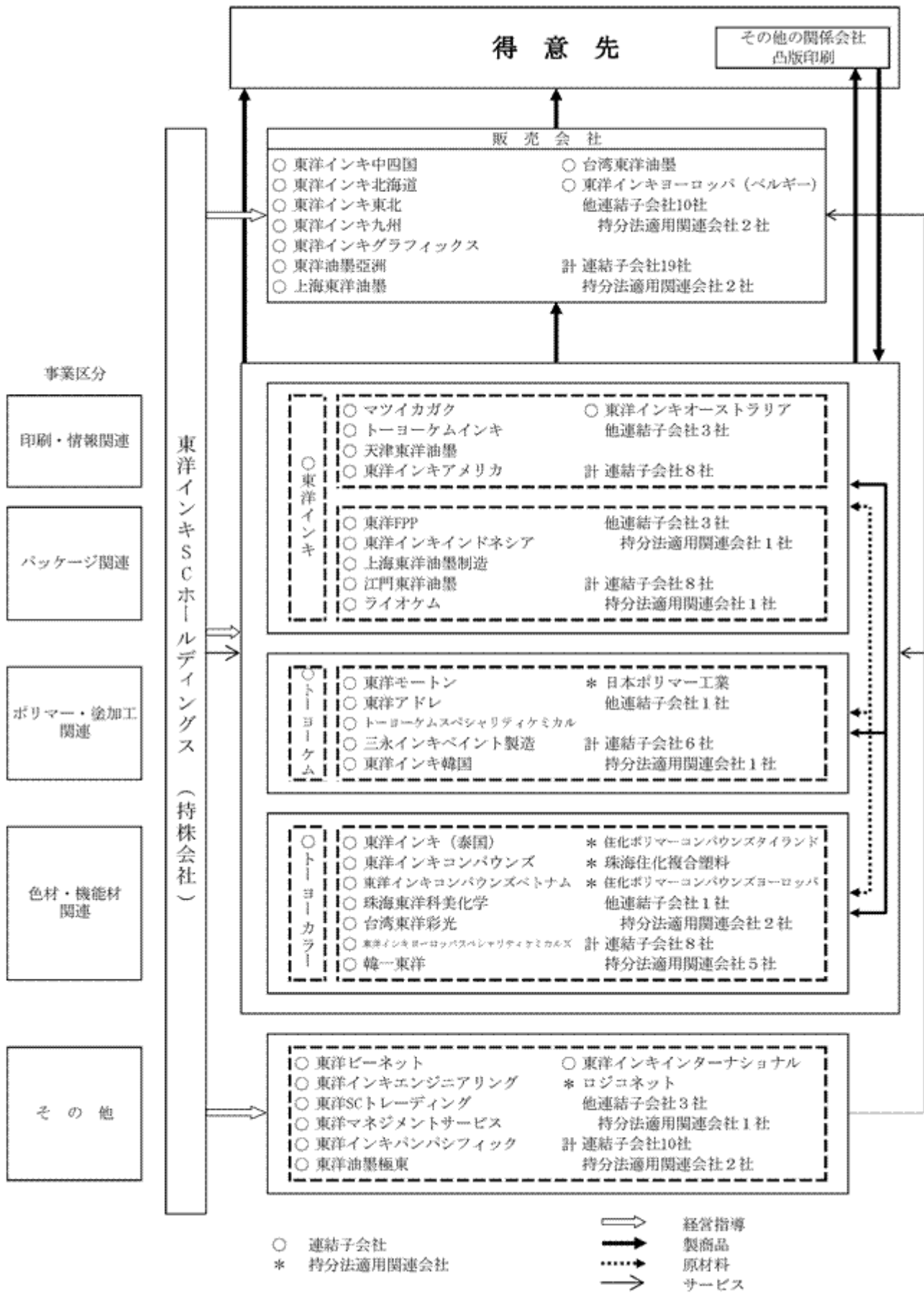
当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきまして、平成24年4月に当社の完全子会社である「オリエンタル化成株式会社」は、当社の完全子会社である「トーヨーケム株式会社」の色材・機能材関連事業を吸収分割により承継するとともに、当社の完全子会社である「トーヨーブラックス株式会社」を吸収合併し、「トーヨーカラー株式会社」に商号を変更しております。

その結果、当企業グループは当社、連結子会社62社及び持分法適用関連会社11社(平成24年9月30日現在)により構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、欧州財政危機の先行き不安感が高まり、景気を牽引してきた中国やインドなどの新興国も伸び悩むなど、世界的に景気の減速感が広がってきました。さらに国内では、円高の進行や対中関係の悪化などもあり、景気回復に足踏みがみられてきています。

厳しい事業環境ではありましたが、当企業グループは高機能製品や環境対応製品を中心とした拡販、原材料の置き換えや生産プロセス効率化などのコストダウン、さらには成長地域を中心としたグローバルSCM体制の拡充を強力に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,234億18百万円（前年同期比0.3%増）と増収になりました。営業利益は80億31百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は79億33百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は39億51百万円（前年同期比11.8%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、デジタル化に伴う構造的な不況に加え、景気回復の遅れによる需要の伸び悩みが続きましたが、大震災直後の広告自粛の影響を受けた前年同期に比べると、商業や新聞印刷の需要が回復したうえ、高感度UVインキなどの高機能製品や、オフ輪インキの拡販が進みました。一方、海外では、これまで伸長著しかった中国や東南アジアで景気が減速、売上が伸び悩みました。また、価格競争の激化や人件費の上昇などにより利益も圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市場の設備投資需要の冷え込みが続き、低調な結果に終わりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は366億58百万円（前年同期比1.5%減）と減収になりましたが、営業利益はコストダウンを進めた結果、12億47百万円（前年同期比99.4%増）と増益になりました。

#### パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では出版用の減少傾向が続きました。また、主力の包装用も全般的な消費の低調により伸び悩み、震災後の品不足対策の先行需要が発生した前年同期の水準までには至りませんでした。一方、海外では、中国や東南アジアでの包装用の環境対応インキの拡販が進みました。また、北米での建装材用も好調に推移しました。

また、グラビア印刷用シリンダー製版事業は、包装デザインの変更需要が伸びず、低調が続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は280億5百万円（前年同期比0.4%減）と微減収になりましたが、営業利益は10億25百万円（前年同期比5.6%増）と増益になりました。

#### ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では減少傾向が続いた一方、東南アジアや中国、韓国では食品缶を中心に堅調に推移しました。また樹脂は、復興需要により国内の建築関連用が堅調でした。

接着剤は、包装用が低調に推移しました。また、太陽電池用も伸び悩みました。また粘着剤は、自動車関連が回復したものの、家電向けのフィルムラベル用は伸び悩みが続きました。一方、塗工材料は、スマートフォン用電磁波シールドフィルムを始めとするエレクトロニクス関連、広告サイン用とも好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は260億8百万円（前年同期比2.8%減）と減収になりましたが、営業利益は19億55百万円（前年同期比24.3%増）と増益になりました。

#### 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、国内、海外とも、自動車関連は回復してきたものの、印刷インキ用の伸び悩みが続きました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料等の容器用が堅調に推移したうえ、太陽電池用の拡販も進みました。また海外では事務機器用や自動車関連が好調に推移しましたが、引き続き原材料価格の上昇が、営業利益を圧迫しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、タブレット端末やスマートフォン用の中小型パネル向けが堅調なうえ、韓国や中国への拡販を進めましたものの、テレビ需要の世界的な低迷が続きましたため、国内や台湾での販売が落ち込みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は331億24百万円（前年同期比5.6%増）と増収になりましたものの、営業利益は32億94百万円（前年同期比1.0%減）と減益に終わりました。

## （２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より3億13百万円増加し、329億58百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は77億76百万円（前年同期比24億74百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加や、法人税等の支払に伴う資金減少などがありました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は80億66百万円（前年同期比21億70百万円増）となりました。有形固定資産や投資有価証券を取得したことに伴う支出などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は5億32百万円（前年同期比20億20百万円増）となりました。長期借入金の借換えによる増加や、配当金の支払に伴う支出などがありました。

## （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は経営理念として「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを掲げてグループ連峰経営による企業活動を行っており、今後とも中長期的視野に立って、当社グループの総合力を発揮し、更なる発展を図ることが、当社グループの企業価値の向上と株主共同の利益に資することと確信しております。

当社は対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するという大規模買付行為が行われた場合、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かを、最終的に株主の判断に委ねるべきものと考えております。しかし、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供がなくては、株主は、当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することはできません。当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

### 2 基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成29年3月期に向けて目指す姿「SCC2017」(Specialty Chemical maker Challenge)を策定いたしました。

平成20年度から平成22年度の3ヵ年計画「SCC-」を第一ステップとして、以後「SCC-」（平成23年度～平成25年度）、「SCC-」（平成26年度～平成28年度）と連鎖する中期経営計画の中で、中長期目標達成に向けた事業戦略を推進し、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ」への成長を目指してまいります。このような中長期的な取組みの過程では、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）」の向上、モノづくりにこだわる経営を堅持し、「CSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）」の推進や内部統制システムの整備に努めております。そのための施策の一環として、平成23年4月1日に持株会社制へと移行しガバナンス機構を一新しました。これによりグループ全体の企業価値向上、各事業会社の価値創造機能の強化、グループシナジーの発揮に取り組んでまいります。

### 3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

#### (1) 本施策導入の目的について

特定の株主又は株主グループ（以下「特定株主グループ」といいます。）によって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（当社取締役会が予め同意したものを除き、以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、上記に記載した基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

#### (2) 本施策の内容について

##### 大規模買付ルールの概要

- a. 取締役会に対する情報提供
- b. 取締役会における検討及び評価
- c. 独立委員会の設置

##### 大規模買付対抗措置

一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたまず場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、会社法その他の法令及び当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができます。

##### 本施策の有効期間等

本施策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社の定時株主総会終結時までとなっております。また、当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されます。

##### 法令の改正等による修正

本施策で引用する法令の規定は、平成23年5月13日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設又は改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設又は改廃の趣旨を考慮のうえ、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

### 4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

#### (1) 基本方針の実現に資する取組み（上記2の取組み）について

上記2に記載した企業価値の向上のための取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

#### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3の取組み）の概要について

##### 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かについて株主が適切に判断し、また、当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために大規模買付者と協議若しくは交渉を行うことを可能とすることにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿うものです。

当社は、以下の理由から、本施策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- a. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的
- b. 事前開示
- c. 株主意思の反映
- d. 取締役会の判断の客観性・合理性の確保
- e. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35億56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	303,108,724	303,108,724	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	303,108,724	303,108,724	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	303,108,724	-	31,733	-	32,920

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	68,234	22.51
サカタインクス(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-37	14,595	4.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,827	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,443	4.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	11,538	3.81
(株)日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	8,306	2.74
東洋インキグループ社員持株会	東京都中央区京橋2-3-13	6,335	2.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,366	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	5,365	1.77
東京書籍(株)	東京都北区堀船2-17-1	5,326	1.76
計	-	150,338	49.60

(注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。

- 2 野村證券(株)から平成23年10月19日付で関東財務局に大量保有報告書が提出され、平成23年10月14日現在、下記のとおり各社共同で当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	387	0.13
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	15,827	5.22
計	-	16,214	5.35



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,722,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,070,000	297,070	同上
単元未満株式	普通株式 1,316,724	-	-
発行済株式総数	303,108,724	-	-
総株主の議決権	-	297,070	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が672株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
東洋インキSCホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 3 - 13	4,722,000	-	4,722,000	1.56
計	-	4,722,000	-	4,722,000	1.56

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,457	32,545
受取手形及び売掛金	3 81,413	3 81,635
有価証券	815	1,137
商品及び製品	22,009	22,626
仕掛品	1,248	1,465
原材料及び貯蔵品	12,896	11,341
繰延税金資産	2,184	2,292
その他	3,253	3,755
貸倒引当金	568	544
流動資産合計	155,709	156,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	80,067	81,842
減価償却累計額	49,774	50,413
建物及び構築物（純額）	30,293	31,428
機械装置及び運搬具	125,980	127,986
減価償却累計額	108,295	109,812
機械装置及び運搬具（純額）	17,684	18,173
工具、器具及び備品	20,174	20,482
減価償却累計額	17,732	18,015
工具、器具及び備品（純額）	2,441	2,466
土地	26,805	27,728
リース資産	184	211
減価償却累計額	83	106
リース資産（純額）	101	105
建設仮勘定	3,424	3,340
有形固定資産合計	80,752	83,243
<b>無形固定資産</b>	895	834
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,476	27,721
繰延税金資産	3,882	4,499
その他	12,016	12,632
貸倒引当金	587	585
投資その他の資産合計	45,787	44,267
<b>固定資産合計</b>	127,435	128,344
<b>資産合計</b>	283,144	284,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 44,766	3 44,507
短期借入金	35,306	25,887
未払法人税等	4,522	2,973
その他	14,531	16,201
流動負債合計	99,127	89,569
固定負債		
長期借入金	31,491	43,489
繰延税金負債	2,104	1,901
退職給付引当金	1,458	1,326
環境対策引当金	337	332
資産除去債務	31	32
その他	1,678	1,621
固定負債合計	37,103	48,702
負債合計	136,230	138,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	95,406	97,567
自己株式	1,729	1,730
株主資本合計	158,330	160,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	6,116
為替換算調整勘定	12,269	11,909
その他の包括利益累計額合計	15,189	18,026
少数株主持分	3,772	3,863
純資産合計	146,913	146,327
負債純資産合計	283,144	284,599

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	123,072	123,418
売上原価	95,766	95,100
売上総利益	27,306	28,318
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,877	2,910
給料及び手当	4,829	4,863
賞与	1,213	1,197
福利厚生費	1,201	1,253
減価償却費	515	484
研究開発費	1,493	1,591
その他	7,814	7,986
販売費及び一般管理費合計	19,945	20,286
営業利益	7,361	8,031
営業外収益		
受取利息	45	59
受取配当金	297	318
持分法による投資利益	46	55
その他	319	355
営業外収益合計	708	789
営業外費用		
支払利息	473	482
為替差損	273	201
その他	126	203
営業外費用合計	873	887
経常利益	7,196	7,933
特別利益		
固定資産売却益	6	10
その他	-	1
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	127	173
投資有価証券評価損	6	436
事業撤退損	1,198	-
その他	34	59
特別損失合計	1,366	668
税金等調整前四半期純利益	5,836	7,276
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,891
法人税等調整額	802	280
法人税等合計	2,136	3,171
少数株主損益調整前四半期純利益	3,700	4,104
少数株主利益	167	153
四半期純利益	3,533	3,951

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,700	4,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	3,199
為替換算調整勘定	672	413
持分法適用会社に対する持分相当額	15	20
その他の包括利益合計	1,165	2,765
四半期包括利益	2,534	1,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,308	1,114
少数株主に係る四半期包括利益	225	224

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,836	7,276
減価償却費	4,498	4,164
受取利息及び受取配当金	343	378
支払利息	473	482
持分法による投資損益(は益)	46	55
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
有形固定資産除却損	82	122
投資有価証券評価損益(は益)	6	436
事業撤退損失	1,198	-
売上債権の増減額(は増加)	229	37
たな卸資産の増減額(は増加)	3,727	973
仕入債務の増減額(は減少)	2,248	448
その他	94	195
小計	10,356	12,409
利息及び配当金の受取額	369	381
利息の支払額	472	489
法人税等の支払額	4,952	4,524
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,301</b>	<b>7,776</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	163	105
定期預金の払戻による収入	215	312
有形固定資産の取得による支出	4,313	5,567
有形固定資産の売却による収入	19	26
投資有価証券の取得による支出	1,851	2,806
投資有価証券の売却による収入	676	494
長期前払費用の取得による支出	442	207
差入保証金の差入による支出	53	242
差入保証金の回収による収入	26	94
その他	9	64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,895</b>	<b>8,066</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	257	391
長期借入れによる収入	149	12,000
長期借入金の返済による支出	4	10,000
配当金の支払額	1,790	1,788
少数株主への配当金の支払額	80	45
その他	19	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,487</b>	<b>532</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,958	313
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	32,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,774	32,958

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は前連結決算日及び当第2四半期連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱ (US\$ 7,965千)	654百万円	住化ポリマーコンパウンズアメリカ㈱ (US\$ 7,425千)	576百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 4,275千他)	429百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,655千他)	275百万円
住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,500千)	197百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,554千)	195百万円
その他3社	382百万円	その他4社	402百万円
従業員(住宅ローン)	543百万円	従業員(住宅ローン)	486百万円
計	2,207百万円	計	1,936百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	430百万円		271百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円		31百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,996百万円		1,944百万円
支払手形	173百万円		93百万円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	24,633百万円	32,545百万円
有価証券勘定	799百万円	1,137百万円
計	25,433百万円	33,683百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	644百万円	420百万円
償還期間が3か月を超える債券等	14百万円	304百万円
現金及び現金同等物	24,774百万円	32,958百万円

## (株主資本等関係)

## 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

## 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,790	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,135	27,611	26,018	30,043	120,809	2,263	123,072	-	123,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	508	734	1,322	2,664	771	3,435	(3,435)	-
計	37,234	28,120	26,752	31,366	123,473	3,034	126,508	(3,435)	123,072
セグメント利益	625	970	1,573	3,329	6,499	764	7,264	96	7,361

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,529	27,671	25,305	31,798	121,306	2,112	123,418	-	123,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	333	703	1,325	2,490	749	3,240	(3,240)	-
計	36,658	28,005	26,008	33,124	123,796	2,862	126,659	(3,240)	123,418
セグメント利益	1,247	1,025	1,955	3,294	7,523	458	7,981	49	8,031

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	11円84銭	13円24銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,533	3,951
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,533	3,951
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	298,394	298,388

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,790百万円
  - (2) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・6 円00銭
  - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月 3 日
- (注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

東洋インキＳＣホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋インキＳＣホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋インキＳＣホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。